

事業計画書目次

[教育委員会事務局]

15款8項2目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	31年度		30年度		増△減(31-30)		新規・拡充 38の政策
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	小中学校整備事業 (新增改築)	9,566,133	8,407,238	7,182,525	6,730,833	2,383,608	1,676,405	○
2	小中学校整備事業 (統合)	36,900	36,900	1,000	1,000	35,900	35,900	
3	学校計画事業費	2,792	2,792	3,147	3,147	△ 355	△ 355	
4	通学安全事業費	7,248	7,248	7,976	7,976	△ 728	△ 728	
5	基本方針推進事業費	2,523	2,523	2,707	2,707	△ 184	△ 184	
6	小中一貫校整備事業	600,000	482,581	70,000	70,000	530,000	412,581	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	10,215,596	8,939,282	7,267,355	6,815,663	2,948,241	2,123,619	

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 教育施設課]

事業名
15 款 8 項 2 目
小中学校整備事業 (新增改築)

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
26	1

平成30年度 事業評価書 番号	15-8-2-1
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	9,566,133	1,158,895	0	0	0	6,411,000	1,996,238
補助事業	2,368,883	1,158,895				1,203,000	6,988
単独事業	7,197,250	補助率 49 %				5,208,000	1,989,250
30年度	7,182,525	451,692				4,920,000	1,810,833
増△減	2,383,608	707,203	0	0	0	1,491,000	185,405

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	3,745,152	4,258,735	9,555,512
算 市債+一般財源	3,393,849	3,923,587	8,469,100
決 事業費	3,586,059	4,062,861	8,703,204
算 市債+一般財源	3,194,037	3,839,849	7,633,877

歳出	32年度	33年度
予 事業費	10,000,000	10,000,000
算 市債+一般財源	9,000,000	9,000,000

方針に関する裁決 種別()
(有) () ・無

【事業の概要及び31年度実施内容】

学区内での大規模マンション建設等に伴う児童の増加が見込まれ、学級数が保有教室数を上回るため、校舎の増築・改修等を行い、教室不足を解消し教育環境の機能充実を図る。

【実績の推移・今後見込み】

引き続き「義務教育人口推計表」に基づき、小・中学校校舎等の新築・増築整備をそれぞれの基準に基づいて行う。

	28年度事業費		29年度事業費		30年度事業費	
	子安小新築	364,000	網島小増築	100,000	子安小新築・解体	1,412,723
新築・増築校	みなとみらい小新築	490,000	大曽根小増築	205,114	市場小けやき分校新築	157,277
	港北小増築	446,000	大綱小増築	431,000	箕輪小新築	717,988
	中和田小増築	572,000	箕輪小新築	343,000	網島小増築	1,482,713
	秋葉小増築	263,000	子安小新築・擁壁	3,409,550	大曽根小増築・職員室	668,564
	横浜吉田中第二校舎整備	641,000	みなとみらい本町小新築	2,178,769	大綱小増築	378,612
	篠原中武道場新築	214,539	港北小増築・給食室	340,012	矢向中増築	236,817
	東台小増築	76,000	中和田小増築	210,021	山内小増築	230,100
	鶴見小職員室増築	57,000	秋葉小増築	500,072	秋葉小給食室	333,826
			横浜吉田中第二校舎整備	35,000		

【事業費の内訳】

新增改築	31年度事業費	30年度事業費	備考	
新設	子安小移転・解体	1,412,723		
	市場小けやき分校新築	157,277		
	箕輪小新築	717,988		
増築	矢向中増築	236,817		
	山内小増築	230,100	H32債務負担設定済	
	網島東小増築	0	H32債務負担設定済	
	長津田小増築	0	H32債務負担設定済	
	師岡小増築	0		
改築(建替)	上菅田小(建替)	0		
	都岡小(建替)	0		
	汐見台小(建替)	0		
その他	美しが丘中武道場	0		
	網島小増築	0	1,482,713	
	大曽根小増築・職員室	0	668,564	
	大曽根小増築(子ども青少年局分)	0	70,148	
	大綱小増築	0	378,612	
	秋葉小給食室	0	333,826	
	中学校夜間学級夜間照明設置(海田中)	0	30,000	
	不足教室対策	550,000	750,000	
	十日市場小(PFI)	105,283	104,876	H17-H31債務負担設定済
	基本構想(建替)		11,000	
耐力度調査(建替)		78,400		
設計費等	131,600	221,663		
武道場整備	22,351	38,267		
借地料・占用料	217,506	319,976		
事務費	9,723	9,723		
合計計	9,566,133	7,252,673		
うち課題検討分計	9,460,850	7,147,797		

【配分予算分】

【根拠法令】

学校教育法、学校教育法施行規則、小学校設置基準、中学校設置基準、義務教育諸学校施設費国庫負担法
義務教育諸学校設置費国庫負担法施行令、義務教育諸学校設置国庫負担法施行規則、横浜市小・中学校施設整備水準
横浜市小・中学校施設計画指針

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理 係
	石井 聡	石合 智晃	吉村 誠

(教育委員会事務局 15-8-2-1)

平成31年度 課題検討事業審査書

[教育委員会事務局 教育施設課]

事業名
15款 8項 2目 小中学校整備事業（新增改築）

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
26	1

平成30年度 事業評価書 番号	15-8-2-1
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県		市債	一般財源
(要求)	(11,635,819)	(1,158,895)	(-)		(8,037,000)	(2,439,924)
審査額	9,462,487	1,158,895	-		6,411,000	1,892,592
30年度	7,147,797	451,692	-		4,920,000	1,776,105
増△減	2,314,691	707,203	-		1,491,000	116,488

歳出	27年度	28年度	29年度
予算			
事業費	3,745,152	4,258,735	9,555,512
市債+一般財源	3,393,849	3,923,587	8,469,100
決算			
事業費	3,586,059	4,062,861	8,703,204
市債+一般財源	3,194,037	3,839,849	7,633,877

【事業の概要及び31年度実施内容】

学区内での大規模マンション建設等に伴う児童の増加が見込まれ、学級数が保有教室数を上回るため、校舎の増築・改修等を行い、教室不足を解消し教育環境の機能充実を図る。
また、「横浜市立小・中学校施設の建替えに関する基本方針」に基づき、計画的に建て替えをすすめる。

【事業費の内訳・審査の考え方】

(単位：千円)

		30予算 (A)	31要求 (B)	31審査 (C)	要求-審査 (C-B)	対前年度 (C-A)	説明
建替	基本構想	11,000			▲2,100		3校分
	仮設リース設計、アスベスト調査	-	18,300	14,640	▲3,660	14,640	
	耐力度調査	78,400			▲15,680		14校分
	設計、仮設 上菅田小(実施)	33,510			▲50,715		H31:基本・実施、H32:解体、H33、34:新築工事
	設計 都岡小(実施)	28,272			▲10,592		H31:基本・実施、H32:実施、H33~36:新築工事
	設計、仮設 汐見台小(実施)	32,879			▲16,280		H31:基本・実施、H32:解体、H33~35:新築工事 ※債務負担設定(～35)
	基本設計(勝田小、榎が丘小、池上小)	-			▲21,288		
	小計	184,061	602,172	481,858	▲120,314	297,797	
新增築	新築 子安小(移転・解体)	1,412,723			▲29,600		旧子安小学校 解体工事(～32年3月)
	新築 市場小けやき分校	157,277			▲453,181		新築(～H32.3月)※H32.4月開校
	新築 箕輪小(工事)	717,988			▲325,341		新築(～H32.3月)※H32.4月開校
	増築 矢向中(工事)	236,817			▲278,050		校舎増築(～H32.3月)
	増築 山内小(工事)	230,100			▲539,230		校舎増築(～H32.3月)
	増築 綱島東小(工事)	-			▲94,716		校舎増築(～H32.12月)※債務負担(H32)
	増築 長津田小(実施、工事)	-			▲31,093		校舎増築(～H33.3月)※債務負担(H32)
	増築 師岡小(実施)	-			▲20,295		校舎増築(～H33.12月)
	綱島小、大曾根小 等	2,933,863			-	▲2,933,863	(前年度終了分)
	小計	5,688,768	9,705,576	7,934,071	▲1,771,505	2,245,303	
設計	小計	127,002	39,759	31,807	▲7,952	▲95,195	浜小実施設計、標準図改定
武道場等	工事 美しが丘中	19,295			▲53,793		H31:工事
	設計 豊田中(実施)	9,472			▲2,943		H31:実施設計、H32:工事
	設計 六ッ川中(基本)	-			▲744		H31:基本設計、H32:実施設計、H33:工事
	設計・工事 みたけ台中	-			▲1,900		倉庫
		深谷中 等	39,500			-	▲39,500
	小計	68,267	296,903	237,522	▲59,381	169,255	
不足教室対策	仮設教室リース	140,716	171,739				
	仮設教室設計・工事	80,914	70,000	550,000	▲214,000	▲200,000	
	内部改修	484,609	478,500				
	備品等	43,761	43,761				
	小計	750,000	764,000	550,000	▲214,000	▲200,000	
土地購入費等	子安小土地賃借料	308,277	185,941	185,941		▲122,336	旧子安小の解体が完了するまでの賃借料
	市場第二小占用料	11,699	31,565	31,565		19,866	下水道会計所有地の目的外使用料
	小計	319,976	217,506	217,506		▲102,470	
事務費		9,723	9,903	9,723	▲180		
	合計	7,147,797	11,635,819	9,462,487	▲2,173,332	2,314,691	
財源内訳	国	451,692	1,158,895	1,158,895		707,203	
	その他	-	-	-		-	
	市債	4,920,000	8,037,000	6,411,000	▲1,626,000	1,491,000	
	一財	1,776,105	2,439,924	1,892,592	▲547,332	116,488	

【審査の考え方】

所要額を精査して計上。

今後増大する見込みである学校施設整備関連経費について、事業費の平準化や財源確保について検討し、優先順位を明確化すること。また、学校跡地及び学校予定地については、売却による財源確保を前提に、関係区局と調整を進めること。

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 教育施設課]

事業名
15款 8項 2目
小中学校整備事業 (統合)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書番号	15-8-2-2
平成30年度 事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	36,900	0				33,000	3,900
補助事業							0
単独事業	36,900	補助率 %				33,000	3,900
30年度	1,000						1,000
増△減	35,900	0	0	0	0	33,000	2,900

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	0	10,000	5,000
算 市債+一般財源	0	10,000	5,000
決 事業費	0	55,472	17,883
算 市債+一般財源	0	53,430	17,883

歳出	32年度	33年度
予 事業費	15,000	
算 市債+一般財源	15,000	

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

学校統合等を検討している学校について、魅力ある学校とするため、内部改修等を行う。

【実績の推移・今後見込み】

	22年4月統合	23年4月統合	25年4月統合	
新校名	瀬谷さくら小	四季の森小	川島小	左近山小
統合校	日向山小・下瀬谷小	大池小・ひかりが丘小	川島小・くぬぎ台小	左近山第一小・第二小・高小

	26年4月統合	27年4月移転	27年4月統合	29年4月統合
新校名	飯田北いちょう小	左近山小 (25年4月統合)	上郷中	横浜深谷台小
統合校	飯田北小、いちょう小	左近山第一小・第二小・小高小	上郷中、庄戸中	深谷台・俣野小

	32年4月統合
新校名	未定
統合校	丸山台中、野庭中

	32年4月閉校・学区変更
近接校	嶮山小※
閉校	すすき野小

※すすき野小の閉校に伴う児童数の増加が見込まれる。

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差引	説明
役員費		0		
委託料		1,000		
工事請負費		0		
備品購入費		0		
合計	36,900	1,000	35,900	

【事業スケジュール】

嶮山・すすき野小

年度	31					
月	4	6	8	10	12	2
引越し						

野庭・丸山台中

年度	31					
月	4	6	8	10	12	2
設計						
工事						

【事業開始年度】

平成31年度

すすき野小閉校に伴う嶮山小等改修工事

野庭中・丸山台中統合に伴う改修工事

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	整備係
	花房 慎二郎	中台 秀樹	西尾 京祐

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 学校計画課]

事業名	
15 款 8 項 2 目	
学校計画事業費	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-8-2-4
平成30年度 事業評価書 番号	15-8-2-4

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	2,792	0				0	2,792
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
30年度	3,147					0	3,147
増△減	△ 355	0	0	0	0	0	△ 355

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	7,795	3,620	1,863
算 市債+一般財源	7,795	3,620	1,863
決 事業費	7,370	8,567	6,703
算 市債+一般財源	7,370	8,567	6,703

歳出	32年度	33年度
予 事業費	2,792	2,792
算 市債+一般財源	2,792	2,792

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

学校規模・配置及び通学区域に課題が生じていることから、学校規模の適正化を図り、弾力化を含めた通学区域の見直しを行うとともに、市立小中学校等の良好な教育環境の確保のため、基本的な調査及び調整を行います。また、学校統合に伴う周辺環境整備を行います。

①学校規模・配置の適正化の推進

小中学校等の良好な教育施設の確保のため、義務教育人口推計に関する調査、集合住宅等建設計画事前調査及び実績把握等を行います。

②通学区域の見直しの推進

児童生徒の減少や学校教育に対する市民意識の高まり等により、通学区域等について市民要望が多く寄せられており、通学区域に関しては、(1)学校規模の問題、(2)通学距離・通学安全の問題、(3)コミュニティとの整合性等、多くの課題がありますが、これらの問題解決のための通学区域変更や特別調整通学区域の設定等に取り組みます。

【事業費の内訳】

(単位：千円)

業務内容	31年度	30年度	差引
通学区域の調整関連経費	50	50	0
学校分布図改訂関連経費	540	280	260
学校統合に伴う周辺環境整備費	1,065	100	965
不動産鑑定評価費	0	1,750	△ 1,750
その他事務費	1,137	967	170
合計	2,792	3,147	△ 355

【根拠法令】

横浜市立小・中学校の通学区域制度及び学校規模に関する基本方針

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	門林 宏英	飯田 俊輔	小森 健士朗

(教育委員会事務局 15-8-2-3)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 学校計画課]

事業名	
15 款 8 項 2 目	
通学安全事業費	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-8-2-6
平成30年度 事業評価書 番号	15-8-2-6

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	7,248	0				0	7,248
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
30年度	7,976						7,976
増△減	△ 728	0	0	0	0	0	△ 728

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	6,945	6,800	7,976
算 市債+一般財源	6,945	6,800	7,976
決算 事業費	2,378	3,135	9,460
算 市債+一般財源	2,378	3,135	9,460

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	7,248	7,248
算 市債+一般財源	7,248	7,248

方針に関する決裁 種別()
有 () () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

学校統合及び児童数急増対策に伴い、児童の通学安全対策を行います。

- ①栄区上郷南小及び野七里小の統合校である庄戸小は、旧上郷南小に設置されていますが、旧野七里小の通学区域から通学するには、交通量の多い環状4号線を横断する必要があるため、保護者及び地域からは歩道橋の設置や道路の改良工事など恒久的な安全対策が求められています。そこで、この恒久的な対策が図られるまでの間は児童の通学安全について引き続き交通安全・防犯指導員の配置により対策を推進します。
- ②鶴見区市場小の児童急増対策として、学校の隣接地を取得し、平成27年度から第二グラウンドとして供用開始していますが、市場小敷地と第二グラウンドの間には交通量の多い公道が通っており、地域等からは安全対策を求められています。そのため、警察や区役所等と対策の検討を進めていますが、抜本的な対策を講じるまでの間について、交通安全・防犯指導員の配置により対応します。

【実績の推移・今後見込み】

①栄区

	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
配置日数(日)	206	204	204	203	206	205	
経費(円)	2,054,850	2,093,040	2,093,040	2,234,970	7,031,718	6,139,865	

②鶴見区

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
配置日数(日)	13	0	0	100	
経費(円)	284,688	0	0	1,836,000	

【事業開始年度】

- ①栄区…平成18年度
- ②鶴見区…平成27年度

【根拠法令】

横浜市立小・中学校の通学区域制度及び学校規模に関する基本方針

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	門林 宏英	飯田 俊輔	小森 健士朗

(教育委員会事務局 15-8-2-4)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 学校計画課]

事業名	
15 款 8 項 2 目	
基本方針推進事業費	

特記事項	
中期計画-3.8の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-8-2-7
平成30年度 事業評価書 番号	15-8-2-7

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	2,523	0					2,523
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	2,707						2,707
増△減	△ 184	0	0	0	0	0	△ 184

歳出		27年度	28年度	29年度
予 算	事業費	6,800	6,480	1,538
	市債+一般財源	6,800	6,480	1,538
決 算	事業費	1,159	3,919	3,861
	市債+一般財源	1,159	3,919	3,861

歳出		32年度	33年度
予 算	事業費	2,523	2,523
	市債+一般財源	2,523	2,523

方針に関する決裁 種別()
有 () 無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

平成30年12月に策定した「横浜市立小・中学校の通学区域制度及び学校規模に関する基本方針」(以下、基本方針)に基づき、通学区域や学校規模の適正化の取組を推進します。

①学校規模適正化等検討委員会の運営

- ・市立小・中・義務教育学校の通学区域の適正化及び弾力化並びに規模の適正化を推進する等のため、横浜市教育委員会の附属機関として横浜市学校規模適正化等検討委員会(以下、委員会)を置く。(条例第1条)
- ・教育委員会の諮問に応じて(通学区域、規模、配置等)調査審議等する。(条例第2条)

②部会の運営

- ・委員会に部会を置くことができる。(条例第8条)
- ・個別の地域の学校規模に関する検討部会を設置し、臨時委員を任命する。
 - (1)小規模校対策検討部会の運営
基本方針に基づき、小規模校対策として学校規模の適正化方策を検討する。
 - (2)新設校開校準備部会の運営
基本方針に基づき、住宅開発等に伴う過大規模の状況が続く、分離新設する場合、開校準備部会を立ち上げ新設校の通学区域や学校名等を検討する。

【 実績の推移・今後見込み 】

①学校規模適正化等検討委員会の運営

	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
開催回数(回)	2	1	2	3	6	3	3

②- (1) 小規模校対策検討部会の運営

	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
検討地区(地区)	2	0	1	1	2	4	3
開催回数(回)	6	0	4	4	7	16	15

②- (2) 新設校開校準備部会の運営

	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
検討地区(地区)	0	1	2	2	1	0	0
開催回数(回)	0	2	5	12	1	0	0

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

業務内容	31年度	30年度	差引
学校規模適正化等検討委員会関連経費	397	402	△ 5
検討部会関連経費	2,126	2,305	△ 179
合計	2,523	2,707	△ 184

【 根拠法令 】

横浜市立小・中学校の通学区域制度及び学校規模に関する基本方針

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	門林 宏英	飯田 俊輔	小森 健士朗

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 指導企画課]

事業名	
15 款 8 項 2 目	
小中一貫校整備事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-8-2-3
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	600,000	117,419				445,000	37,581
補助事業	244,950	117,419	0			126,000	1,531
単独事業	355,050	補助率 48 %				319,000	36,050
30年度	70,000					69,000	1,000
増△減	530,000	117,419	0	0	0	376,000	36,581

歳出	27年度	28年度	29年度
予事業費	358,079	925,493	325,000
算市債+一般財源	358,079	918,086	325,000
決事業費	279,828	894,686	292,632
算市債+一般財源	279,828	889,443	292,632

歳出	32年度	33年度
予事業費	2,154,331	2,067,675
算市債+一般財源	1,782,729	1,810,063

方針に関する決裁 種別()
有 (27年3月市長決裁) ・ 無

【事業の概要及び31年度実施内容】

本事業は、義務教育学校について必要な施設整備を行います。教育環境を改善し、義務教育9年間連続した教育活動をより効果的に行い、その成果の発信を通して本市の学校教育全体の質の向上を図ります。

31年度実施内容

緑園義務教育学校設置に向けた増築工事（1期工事）

【実績の推移・今後見込み】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
緑園義務教育学校	基本設計	基本設計 実施設計	実施設計	増築工事 (1期工事)	増築工事 (1期工事) 改修工事 (2期工事)	改修工事 (2期工事)

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差引	説明
緑園義務教育学校		70,000		緑園義務教育学校整備工事（1期工事） <H32債務負担設定>2,100,000千円
合計		70,000		

【事業スケジュール】

平成30年度 実施設計
平成31年度 増築工事（1期工事）
平成32年度 増築工事（1期工事）・改修工事（2期工事）
平成33年度 改修工事（2期工事）
平成34年度 開校

【事業開始年度】

平成26年度

【根拠法令】

義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律・同法施行令・同法施行規則
横浜市における小中一貫校の基本方針（中間まとめ）等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	横山 浩	久保寺 信行	佐々木 愛

(教育委員会事務局 15-8-2-6)

平成 31 年 度 課 題 検 討 事 業 審 査 書

[教育委員会事務局 指導企画課]

事業名
15 款 8 項 2 目 小中一貫校整備事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-8-2-3
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
(要求) 審査額	(768,290) 600,000	(117,419) 117,419	(-) -			(614,000) 445,000	(36,871) 37,581
30年度	70,000	-	-			69,000	1,000
増△減	530,000	117,419	-	-	-	376,000	36,581

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	358,079	925,493	325,000
市債+一般財源	358,079	918,086	325,000
決算 事業費	279,828	894,686	292,632
市債+一般財源	279,828	889,443	292,632

【事業の概要及び31年度実施内容】

■事業概要

泉区緑園地区に、緑園東小学校と緑園西小学校を統合した上で、緑園東小学校と同校に隣接している学校予定地を活用し、校舎等の増改築を行い、34年度を目途に施設一体型小中一貫校（義務教育学校）である横浜市立緑園義務教育学校として開校する。

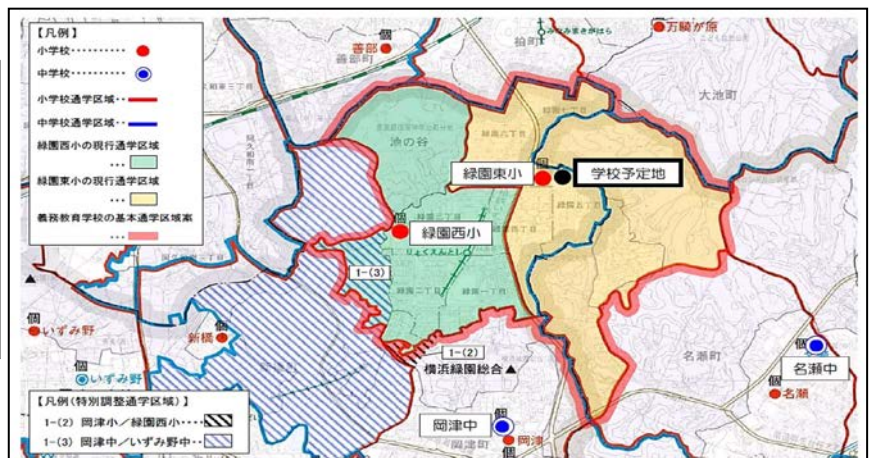
■整備概要

	全体施設概要（予定）	【参考】義務教育学校整備水準	緑園東小学校（既存）	緑園西小学校（既存）
普通教室	30教室	30教室	21教室	21教室
個別支援教室	5教室	5教室	3教室	2教室
特別教室	図書室、理科室、音楽室など	図書室、理科室、音楽室など	図書室、理科室、音楽室など	図書室、理科室、音楽室など
面積	約13,000㎡		約6,100㎡	約6,200㎡
築年数			28年（建替え対象外）	25年（建替え対象外）
運動施設	屋内運動場、グラウンド	屋内運動場、グラウンド	屋内運動場、グラウンド	屋内運動場、グラウンド
その他	管理諸室 武道場兼多目的ホール ランチルームなど	管理諸室 多目的室など	管理諸室など	管理諸室など

※敷地面積：約28,357㎡（緑園東小：約13,012㎡、学校予定地：約15,345㎡）

【施設一体化による効果】

- ①「小中学校間の相互乗り入れ授業」や、小学校における「教科担任制」の導入など、教職員の専門性を生かした、より効果的な学習指導が行いやすくなる。
- ②小学校、中学校の違いによる不安が軽減され、いわゆる「中1ギャップ」等の課題の改善を図ることができる。
- ③児童生徒に関する情報共有などを日常的に行うことを通して、児童生徒理解を深めるとともに、より統一的効率的な学校運営を行うことができる。等



■スケジュール

平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
基本設計	基本設計 実施設計	実施設計	増築工事 (第1期)

【事業費の内訳・審査の考え方】

(単位：千円)

	30予算 (A)	31要求 (B)	31審査 (C)	要求-審査 (C-B)	対前年度 (C-A)	説明
電波障害事前調査	70,000					【要求】設計・工事：下調額 【審査】所要額を精査して計上
実施設計						
校舎増築工事	-	555,185	430,000	▲125,185	430,000	
プール新設	-					
その他（外構、工事監理費等）	-					
合計	70,000	768,290	600,000	▲168,290	530,000	
財源 内訳	国	-	117,419	117,419	-	117,419
	市債	69,000	614,000	445,000	▲169,000	376,000
	一財	1,000	36,871	37,581	710	36,581

【審査の考え方】

所要額を精査して計上。